

令和 7 年 3 月 3 日

当初予算説明

3 月定例会議

常 総 市



昨年、多くの市民の皆様のご支持をいただきまして、市長の職を継続し、こうして当初予算をはじめ、重要な案件が出揃う3月の定例会議を迎えることができ、改めて身の引き締まる思いを実感しております。

物価高騰への対応が求められるほか、人口の減少、地域防災力の強化などの多くの課題を抱えておりますが、引き続き、議員の皆さまを始めといたしまして、各方面からご協力をいただきながら、市政運営に努めていきたいと考えておりますのでよろしくお願い申し上げます。

本日、ここに令和7年度予算を提出するに当たりまして、予算編成の基本的な考え方及び重点施策等についてご説明申し上げます。

今回、令和7年度予算につきましては、市長に就任後9回目の当初予算編成となります。限られた財源の中で、未来に誇れる常総市をつくるため、じょうそう未来創生プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業に重点的に取り組むとともに、市民の皆さまとの約束事であるマニフェストの実現に向け、子どもまんなかまちづくり常総の促進とさらなる防災先進都市の確立を軸に、予算編成を行いました。

まず、現在の常総市の財政状況からご説明申し上げます。

歳入面においては、賃金の上昇に伴う個人所得や非木造家屋の評価額が伸びていることなどにより、市税は大幅な増収の見込みとなっております。普通交付税につきましては、市税等の増収はあるものの令和6年度の交付決定額を勘案し、令和6年度の当初予算と比較しますと増加と見込んでおります。

歳出面においては、人事院勧告に伴う給与改定等や少子高齢化の進行等による社会保障費の増加などで義務的経費が増加傾向にあることに加え、物価や人件費の高騰による物件費の増加、一部事務組合への負担金の増加などにより、市税や普通交付税の増収では収支の均衡を図れない状況にあります。

このため、事業の緊急度・優先度を見極めた各部長の考えを反映するとともに、子どもまんなかまちづくり常総の促進とさらなる防災先進都市の確立に繋がる真に必要な事業に対して優先して予算措置を行ったところでございます。

主な重点施策としましては、水海道地区市街地まちづくり事業費や合併20周年記念事業費、防犯対策補助事業費、小児科神経発達外来運営費補助金、圏央道スマートIC整備事業業務委託料や産業団地整備事業業務委託料、不登校児童生徒支援業務委託料などの予算を盛り込んだところです。

以上が予算編成及び重点施策の概要であります。

次に、令和7年度の予算規模であります。一般会計で2百63億2千万円、6つの特別会計で188億1千6百14万3千円となり、合わせますと4百51億3千6百14万3千円になるものです。

以下、会計ごとにご説明申し上げます。

まず、議案第97号 令和7年度常総市一般会計予算についてご説明申し上げます。

歳入歳出予算の総額は、2百63億2千万円で、前年度当初予算と比較しますと29億2千万円、12.5パーセントの増になるものです。

まず歳入ですが、市民税につきましては、賃金の上昇に伴う個人所得や非木造家屋の評価額が伸びていることなどにより、市税は大幅な増収の見込みとなっており、市税全体では前年度から5億3千91万3千円増の103億4千3百97万6千円を計上しております。

地方交付税につきましては、普通交付税38億5千万円、特別交付税3億5千万円、合わせて42億円を計上いたしました。

国庫支出金につきましては、障がい者自立支援給付費負担金、児童手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、生活保護扶助費負担金、水海道地区市街地まちづくり事業費に対する都市構造再編集中支援事業費補助金などがございます。

県支出金につきましては、障がい者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、参議院議員選挙費や茨城県知事選挙費の委託金などがございます。

市債につきましては、旧保育所解体事業債1億60万円のほか、道路新設改良事業債1億9千9百80万円や水海道地区市街地まちづくり事業債3億1千2百40万円など、総額で8億4千3百90万円を計上いたしました。

その他の歳入につきましても、関係法令の基準や過去における収入状況などを十分に検証しまして、それぞれ計上いたしました。

次に、歳出についてご説明申し上げます。

初めに、人件費につきましては、一般職給477人分を見込むとともに、新たに支給することになった地域手当については、国の基準に合わせ、令和7年度は2パーセントを支給することで計上いたしました。

続いて、款別の主なものをご説明申し上げます。

まず、議会費につきましては、議員報酬や政務活動費交付金などを計上しております。

総務費につきましては、旧第一・第二・第四の保育所解体工事費のほか、合併20周年記念事業費、地域コミュニティ協議会支援補助金、GIS窓口閲覧システム等導入業務委託料、参議院議員選挙費や茨城県知事選挙費などを計上いたしました。

民生費につきましては、障がい者の自立支援給付費やツナグ未来誕生祝福金事業費などを計上いたしました。

衛生費につきましては、発達相談や特別支援学級への入級判断が必要な子どもが増えているなか、市内で診療や検査ができる体制を整える小児科神経発達外来運営費補助金のほか、物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した子育て応援給付金事業費や省エネ家電買換促進事業費などを盛り込んだところでございます。

農林水産業費につきましては、農産物の加工及び加工品等の開発を行う施設の運営組織の検討などを行う6次産業化推進事業費や土地改良事業に対する補助金などを計上いたしました。

商工費につきましては、中心市街地活性化経費のほか、企業立地及び雇用の拡大を図るための企業立地奨励金や雇用拡大奨励金、創業経営革新支援補助金を計上いたしました。

土木費につきましては、水海道地区市街地まちづくり事業費のほか、幹線道路及び生活道路の改良工事費、橋りょうの維持事業費、圏央道スマートIC整備事業や産業団地整備事業に係る業務委託料などを計上いたしました。

消防費につきましては、水害に対する風化を防ぐとともに、幅広い世代の防災意識の向上などを図るための防災シンポジウム業務委託料のほか、浸水表示板更新業務委託料などを計上いたしました。

教育費につきましては、若年層の定住の促進を図るため、市の奨学資金の貸与を受けている市内在住者に対して返還金の一部を支援する奨学金返還支援補助金や不登校児童生徒支援業務委託料などを計上いたしました。

以上が今回ご提案いたしました令和7年度一般会計の概要であります。詳細につきましては、委員会等におきましてご説明申し上げますので、十分ご検討の上、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。

続きまして、特別会計予算につきましてご説明申し上げます。

まず、議案第98号 令和7年度常総市国民健康保険特別会計予算についてご説明申し上げます。

歳入歳出予算の総額は、61億6千百94万8千円でございます。

歳入につきましては、12,300人分の国民健康保険税、県支出金、一般会計繰入金などがございます。

歳出につきましては、療養給付費や高額療養費の他、国民健康保険事業費納付金などを見込み、必要額を計上しております。

次に、議案第99号 令和7年度常総市後期高齢者医療特別会計予算についてご説明申し上げます。

歳入歳出予算の総額は、16億7千4百58万2千円でございます。

歳入につきましては、被保険者10,376人分の保険料のほか一般会計繰入金などがございます。歳出につきましては、広域連合納付金などを計上しております。

次に、議案第100号 令和7年度常総市介護保険特別会計予算についてご説明申し上げます。

歳入歳出予算の総額は、56億5千18万7千円でございます。

歳入につきましては、第1号被保険者18,559人分の保険料のほか、介護保険法に定められた負担割合に応じ、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び低所得者保険料軽減分を含めた一般会計繰入金などをそれぞれ計上いたしました。

歳出につきましては、人件費のほか、要介護認定者が受ける介護サービス給付などの保険給付費が主なものでございます。

次に、議案第101号 令和7年度常総市介護サービス事業特別会計予算についてご説明申し上げます。

歳入歳出予算の総額は、2千4百32万3千円でございます。

歳入につきましては、介護予防サービス計画作成報酬が主なもので、歳出につきましては、計画作成の一部を委託するための経費などを計上いたしました。

次に、議案第102号 令和7年度常総市水道事業会計予算についてご説明申し上げます。

まず、収益的予算であります。収入につきましては、水道料金、新規加入分担金、消火栓負担金など16億8千2万7千円を計上いたしました。

支出につきましては、人件費のほか、受水費、減価償却費などを合わせて15億3千7百49万1千円でございます。

次に資本的予算であります。収入につきましては、企業債として1億7千6百40万円を計上しております。支出につきましては、国道294号立体交差に伴う配水管布設工事費や西部浄水場計装設備更新など、合わせて5億1千5百32万9千円を計上いたしました。

なお、資本的予算で財源不足となる3億3千8百92万9千円につきましては、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填するものです。

次に、議案第103号 令和7年度常総市下水道事業会計予算についてご説明申し上げます。

まず、収益的予算であります。収入につきましては、使用料、一般会計補助金など、支出につきましては、人件費のほか、処理場維持管理委託料、減価償却費など15億3千4百5万8千円を計上いたしました。

次に資本的予算であります。収入につきましては、企業債、一般会計出資金、国庫補助金などを合わせて13億7千5百10万7千円を計上しております。

支出につきましては、豊岡地区及び本石下地区の面整備工事費のほか、新石下・本石下地区の下水路整備などを合わせて17億1千8百22万5千円を計上いたしました。

なお、資本的予算で財源不足となる3億4千3百11万8千円につきましては、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金などで補填するものです。

以上が今回ご提案申し上げました特別会計予算の概要であります。

なお、詳細につきましては、委員会等におきましてご説明申し上げますので、十分ご検討のうえ適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。